

事業コード	1010102	政策コード	18	政策名	経済雇用対策
事業名	機械設計等技術者育成事業	施策コード	01	施策名	経済雇用対策
		指標コード	01	施策目標(指標)名	経済雇用対策
部局名	産業労働部	課室名	雇用労働政策課	班名	産業人材班
				(tel)	2301
				担当課長名	保坂 伸
				担当者名	奥山澄子

**評 価 対 象 事 業 の 内 容**

<p>1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) TDK株式会社生産拠点再編に伴い、協力会社の契約解除による大量離職者が発生したため、再就職に結びつく技術を身につける必要があった。</p> <p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 由利地域振興局管内の有効求人倍率は、改善傾向にあるものの、依然として県内で最低となっており、今後も改善策を講じていく必要がある。</p> <p>2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 ( 時期: H25年 12月 ) 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 ( 具体的に ) 満足度の状況 雇用人員14名の全てが満足と回答。「事業終了後に就職が決まった方から、必要な技術を身につけ、これを生かすことができる会社に就職が決まり良かった」「技術を身につけることができた」などの意見があった。</p> <p>3. 事業目的( どのような状態にしたかったのか ) 求職者等に対する地域企業による実践的な研修を通して、由利地域振興局管内企業で必要とされている機械設計技術者の育成を図り、継続雇用に結びつけることを目的とする。</p> <p>4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 由利地域振興局管内の機械設計会社、機械加工会社等 事業の対象者・団体 由利地域振興局管内の求職者 達成のための手段 由利地域振興局管内で求人需要がある機械設計技術者、機械加工技術者の養成するため、当該人材を必要とする事業所に委託し、採用した初心者を対象とする人材育成( OJT )を図り、継続雇用に繋げる。また、技術の幅を広げるため、委託事業所の関連企業等において短期間の実務研修( OFF-JT )を実施する。</p>	<p>5. 前回評価における指摘事項等</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>指摘事項</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>指摘事項への対応</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>6. 事業の内容 事業概要及び推進状況</p> <p>機械設計・加工を行う民間企業が失業者を雇用し、OJT及びOFF-JTの研修を実施し、機械設計・加工に係る必要な知識や技能等を修得することにより、再就職に推進を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業期間: 平成24年12月～平成25年11月</li> <li>・実施主体: 由利地域振興局</li> <li>・委託先: 民間企業( 機械設計・機械加工関係 )</li> <li>・研修内容: OJT( 委託先企業内での機械設計・機械加工に係る知識・知能修得研修 )、OFF-JT( 実務研修 )</li> <li>・雇用人員: 14人</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2">事業費等</th> <th colspan="2">単位(千円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">内 訳</th> <th>当初計画事業費</th> <th>最終事業費</th> </tr> <tr> <td colspan="2">委託事業</td> <td>56,914</td> <td>53,549</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計</td> <td>56,914</td> <td>53,549</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫補助金</td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>県 債</td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>56,914</td> <td>53,549</td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>当初計画及び最終の事業費比較</p> <p style="text-align: right;">最終事業費 / 当初計画事業費 =( 94.0 )</p>	指摘事項	なし	指摘事項への対応	なし	事業費等		単位(千円)		内 訳		当初計画事業費	最終事業費	委託事業		56,914	53,549													事業費計		56,914	53,549	財源内訳	国庫補助金			県 債			そ の 他	56,914	53,549	一 般 財 源	0	0
指摘事項	なし																																													
指摘事項への対応	なし																																													
事業費等		単位(千円)																																												
内 訳		当初計画事業費	最終事業費																																											
委託事業		56,914	53,549																																											
事業費計		56,914	53,549																																											
財源内訳	国庫補助金																																													
	県 債																																													
	そ の 他	56,914	53,549																																											
	一 般 財 源	0	0																																											

7. 事業の効果及び課題の改善状況  
 本事業により雇用した14名中、7名が事業により修得した技術を活用できる企業への就職を果たした。

8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	委託先企業へ雇用された人のうち修得した技術等が活用できる企業へ就職率								指標の種類	
指標式	修得した技術等が活用できる企業へ就職した人数 / 委託先企業へ雇用された人数								成果指標 業績指標	
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当										
指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体		
目標a								50	50	
実績b								50	50	
b/a								100%	100%	
データ等の出典	実績報告書									
把握する時期	当該年度中 02月		翌年度	月	翌々年度	月				

指標名									指標の種類	
指標式									成果指標 業績指標	
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当										
指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体		
目標a										
実績b										
a/b										
データ等の出典										
把握する時期	当該年度中 月		翌年度	月	翌々年度	月				

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来なかった理由  
 成果(見込まれる効果)

所管課の評価				評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 a b c 【b又はcの場合の分析】			A B C
	事業の効果 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】			
	事業の経済性の妥当性 適用の可否 可 不可 a 1.0~ b 0.8~1.0 c ~0.8 $\left[ \frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[ \frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] = 1.06$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】			
効率性の観点	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)			A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	TDK再編に伴う協力企業の大量離職者への対応として、立ち上げた事業であり、雇用された方が地域企業のニーズを取り込んだ機械設計や機械加工の技術・技能を修得し、うち50%が修得した技術を活かすことができる企業への再就職に繋がったことから有効な事業と考える。			
総合評価	評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)			
	政策評価委員会意見			

## 終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

## (1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1~3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2			
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	2		A

(注) 事業経済性の算定式

$$\left( \text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費} \right) / \left( \text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

## (2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		